

平成26年度決算を審査しました 決算認定の賛否を活発に討論！

議長と監査委員を除く議員で構成された決算常任委員会を設置し、決算議案を四つの分科会で専門的に審査しました。10月14日の本会議では7人が討論、採決の結果、全ての議案を認定、可決しました。ここでは一般会計の決算認定の賛否について、討論の主な内容を紹介します。

賛成

▼37年連続の黒字決算
で、国民健康保険料軽減措置の実施や小・中学校の空調設備の整備、大津駅舎のリニューアルの推進など各種施策の推進に成果をあげており評価します。今後は新行政改革プランを着実に推し進めるとともに、大津市に住み続けたいと思われまちなりの推進に向けて、自然環境や歴史的資産など優れた地域特性を生かしながら、将来に夢と希望の持てる魅力あるまちづくりに取り組まれることを求めて賛成します。



外装改修後の大津駅舎(イメージ図)

反対

▼厳しい財政状況の下、健全財政を堅持しており、市民生活を支えて、安全安心のまちづくりに取り組まれており評価します。人口減少の時代を迎えて、限られた財源で地域で公共施設のあり方を考えるとき、経済面の議論のみに陥ることなく、さまざまな情報をオープンにして分かりやすく伝えるとともに、住民や議会とコミュニケーションをはかり、合意形成を図っていくことを求めて賛成します。

▼健全財政となるように市政を運営されており評価します。行政サービスを維持・向上していくためには、多くの市民や企業のまちなりの参加・協力が必要であり、行政が三者協働の環境を整えていくべきと考えます。今後、公共施設マネジメントや補助金の適正化などに鋭意取り組まれるとともに、市民目線に立った市政運営がなされるよう申し添えて賛成します。

反対

▼市長の強い意向で予算化された英語教育推進事業は、事業者決定に至らず勇み足となったことが、教育長不在の事態まで引き起こすなど、市長の教育への介入は問題です。消費税増税で市民のくらしが厳しくなっているときに社会保障の削減はやめるべきで、消費税増収分は社会保障の充実に充てるよう、市は国に対して強く求めるべきであり、市民生活と中小零細事業者の支援を求めて反対します。

▼議会への説明なしに支出された市長のパワハラ事案の調査費は議会軽視であり、市長のタクシー私的利用は自省の姿勢もありません。スクールランチ事業の事務事業評価は適切でなく、中学校給食あり方検討調査費は成果が不十分です。ICT外国語教育研究開発費は、積算根拠が不明確なまま予算計上、執行されたものであるため反対します。



特別委員会

特別委員会は、臨時的かつ特に重要な案件について必要がある場合に設置しています。公共施設対策、高齢者生活支援、スポーツ・健康推進の各特別委員会が、重要施策をテーマに所管事務調査を実施し、委員間で活発に議論しました。

公共施設対策特別委員会

公共施設の適正な配置を市では、市民と公共施設が抱える課題を共有し、課題解決に向けた方向性について考える取り組みを進めています。

スポーツ・健康推進特別委員会

国体の水泳競技を大津市で開催するために市の姿勢を示すべき市は平成36年に滋賀県で開催される国体で、水泳競技を行うことを希望していますが、市内には国体基準に見合うプールがありません。委員会では、大津市で水泳競技を行うための方策を活発に議論してきました。その結果、今後のプール整備を含め、県に対する市の積極的な働き掛けが必要であると判断し、負担の押し付け合いでなく、市が県と協力する姿勢をしっかりと示していくことを求めるため、本会議で委員長報告を行いました。

高齢者生活支援特別委員会

高齢者の移動手段の確保へ10月から志賀地域で開始された予約型乗合タクシーの実証実験について調査しました。

これは、バス路線の廃止などで買い物や通院に困っておられる方々の移動手段の確保を目的に実施されたものです。委員からは、より多くの方々を利用してもらえようニーズを的確に把握し、事業の周知を図っていくべきなどの意見が出ました。

